

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

平成25年度 第5回 会計実務検定試験

財務会計論

注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 各解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については平成25年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。
2. 将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰り入れる。
3. 売買目的有価証券及び保有する社債券その他の債券で貸借対照表日から一年内に満期の到来するものは流動資産に属するものとし、それ以外の有価証券は有形固定資産に属するものとする。
4. 連結財務諸表の作成において子会社に該当するかの判断は、持株基準によってのみ行われる。
5. 工事契約における収益と原価の認識には、工事進行基準と工事完成基準がある。成果の確実性が認められるときには工事完成基準、認められないときには工事進行基準を適用する。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金
売	買	土		地		ソ	フ	ト
満	期	創	立	費		開	業	費
株	式	支		店		買	掛	金
資	本	資	本	準	備	そ	の	他
売	上	支	店	へ	売	有	価	証
受	取	仕		入		広	告	費
減	価	ソ	フ	ト	ウ	研	究	開
支	払	社	債	利	息	減	損	損
	息					失		

1. 松山商事株式会社は新たに株式1,000株を@25,000円で発行し、全額の払い込みを受け、当座預金とした。会社法に規定される最低限度額を資本金にする。また、株式募集のための広告費100,000円は現金で支払った。
2. 小倉物産株式会社の本店は、かねて掛けて仕入れ、支店に送付していた商品（原価150,000円）について、支店が直接、本店の仕入先に返品した旨の報告を受けた。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価の20%増しの金額を振替価格とし、「支店へ売上」勘定を用いて処理している。
3. 決算において、当社の保有する土地（帳簿価額：14,000,000円）について減損の兆候が見られたので、減損損失の認識の判定および測定を行うことにした。当該土地の割引前将来キャッシュ・フローは13,200,000円、回収可能価額は11,000,000円とする。なお、認識された減損損失は帳簿価額から直接減額する方法による。
4. 研究開発目的のソフトウェア制作費として、1,500,000円を現金で支払った。
5. ×1年4月1日に、額面総額1,000,000円の社債（償還期間3年、券面利率年2%、実効利率年3.06%、利払日3月末）を発行と同時に額面100円につき97円で購入し、満期保有を目的として保有している。本日×2年3月31日（決算日）に、1回目の利払い日を迎え、利息を現金で受け取った。なお、額面金額と発行価額の差額は、金利の調整と認められるため償却原価法（利息法）で処理する。端数が生じた場合には、円位未満を四捨五入すること。

【3】 以下の各問いに答えなさい。

問1 資産除去債務について、以下の〈資料〉に基づき、(1)~(3)に答えなさい。なお、仕訳にあたっては次の勘定科目を用いることとし、計算過程で端数が生じた場合は、そのつど円位未満を四捨五入して解答すること。また、決算日は毎年3月31日とする。

現	金	機	械	資	産	除	去	債	務
機	械	減	価	償	却	累	計	額	
		減	価	償	却	費	利	息	費
									用

〈資料〉

当社は、×1年4月1日に機械Aを現金で取得し、使用を開始した。機械Aの取得原価は3,000,000円、耐用年数は3年である。当社には機械Aを使用後に除去する法的義務があり、除去するときの支出は252,000円と見積もられている。なお、割引率は年3%とする。

- ×1年4月1日（機械Aの取得時）の仕訳を示しなさい。
- ×2年3月31日（決算日）の決算整理仕訳を示しなさい。なお、機械Aは残存価額を0円とする定額法で償却する。
- ×4年3月31日の資産除去債務の履行時に計上される差額（履行差額）の金額を計算しなさい。なお、除去に係る支出は255,000円であった。

問2 A社は×1年3月31日にB社を吸収合併した。以下の〈資料1〉に基づき、〈資料2〉の（a）（b）に入る適切な語句と、（c）（d）に入る金額を答えなさい。

なお、合併にさいして新たに計上される科目は、別建てにより表示すること。

〈資料1〉

- ×1年3月31日におけるA社株式の時価は1株当たり400千円である。
- B社株主に対するA社株式の交付数は80株である。
- 合併直前のA社・B社それぞれの貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表				貸借対照表			
A社	×1年3月31日	(単位:千円)		B社	×1年3月31日	(単位:千円)	
諸資産	200,000	諸負債	100,000	諸資産	57,000	諸負債	31,000
		資本金	75,000			資本金	20,000
		利益剰余金	25,000			利益剰余金	6,000
	200,000		200,000		57,000		57,000

- ×1年3月31日現在、B社の諸資産の時価は62,000千円、諸負債の時価は32,000千円であった。
- A社は合併契約に従い、増加資本のうち2分の1の金額は資本金とし、残額は資本準備金とする。

〈資料2〉

- この合併は取得に該当するため、（a）法によって会計処理される。
- 合併後の貸借対照表は次のとおりである。

貸借対照表			
A社	×1年3月31日	(単位:千円)	
諸資産	?	諸負債	?
(b)	(c)	資本金	(d)
		資本剰余金	?
		利益剰余金	?
	?		?

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金*	1,440	740	△ 700	買掛金	2,100	1,860	△ 240
売掛金	2,500	3,000	500	短期借入金	550	600	50
貸倒引当金	△ 100	△ 120	△ 20	未払法人税等	150	270	120
商 品	840	800	△ 40	資 本 金	3,000	3,000	0
前払利息	20	10	△ 10	利益準備金	300	340	40
建 物	3,500	4,000	500	繰越利益剰余金	1,200	2,440	1,240
減価償却累計額	△ 1,650	△ 570	1,080				
投資有価証券	750	650	△ 100				
合 計	7,300	8,510	1,210	合 計	7,300	8,510	1,210

* 現金預金はすべて現金及び現金同等物と等しいものとする。

損益計算書

(単位：千円)

売 上 高	15,400
売 上 原 価	10,600
売 上 総 利 益	4,800
販売費及び一般管理費	
広 告 費	380
給 料	1,420
貸倒引当金繰入額	20
減 価 償 却 費	120
営 業 利 益	2,860
営業外費用	
支 払 利 息	50
経 常 利 益	2,810
特 別 利 益	
投資有価証券売却益	50
特 別 損 失	
建 物 売 却 損	60
税引前当期純利益	2,800
法人税、住民税及び事業税	1,120
当 期 純 利 益	1,680

〔その他の資料〕

1. 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 広告費と給料は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 支払利息に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 当期首に建物（取得原価：2,000千円、減価償却累計額：□？千円）を740千円で売却し、新たに建物□？千円を購入した。代金はどちらも現金で決済している。
5. 当期中に投資有価証券（その他有価証券）の一部を□？千円で売却した。また、投資有価証券を400千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。なお、配当金等は受け取っていない。
6. 短期借入金については、800千円の新規借入れと□？千円の返済があった。
7. 当期に剰余金の配当として、株主に対し400千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

- 【5】問1 親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および金額の相殺は行わない。

- (注) 1. 連結精算表において [] を付けた金額は貸方金額を表している。
2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に222,000千円で、現在の子会社の発行済株式の80%を取得した。
取得時の子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：85,000千円、時価：97,500千円）は帳簿価額と異なったが、それ以外は帳簿価額と同一であった。全面時価評価法により税効果会計を考慮して評価替えを行う。
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：170,000千円、利益剰余金：95,000千円であった。
2. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 3-1. 当期に、親会社は子会社に対して商品を280,000千円で販売した。
- 3-2. 子会社の期末商品のうち、38,400千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社の子会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定している。なお、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。
未実現利益について、税効果会計を考慮して必要な科目について修正を行う。
4. 親会社の期末売掛金のうち40,000千円は子会社に対するものであり、貸倒引当金について必要な修正を行う。なお、親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。前期末時点で親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。
5. 当期首において、親会社は子会社に対して帳簿価額90,000千円の建物を110,000千円で売却した。期末現在、子会社はこの建物を保有している。なお、この建物は耐用年数10年、残存価額0円、定額法で減価償却されており、間接法で記帳されている。また、これに関する繰延税金資産および法人税等調整額は連結精算表の修正消去欄に記入済である。
6. 子会社貸借対照表の短期貸付金のうち15,000千円は、親会社に対して当期首に利率年2%、利払日3月末日、期間2年で貸し付けたものである。なお、子会社はこの貸付金に対しては貸倒引当金を設定していない。
7. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	40,000 千円	15,000 千円

- 問2 問1の親会社が、×3年3月31日の連結財務諸表を作成するとき、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものが38,400千円あった。期首商品の未実現利益に係る連結修正仕訳を示しなさい。親会社の子会社に販売する際の価格は、原価の20%増しで設定しており、当該商品は期中にすべて外部に販売されている。なお、法人税等の実効税率は40%とし、税効果会計を適用する。